

防整施第6938号  
28.3.31  
一部改正 防整施第2823号  
30.3.7

大臣官房長  
地方協力局長  
施設等機関の長  
各幕僚長 殿  
情報本部長  
防衛監察監  
各地方防衛局長  
防衛装備庁長官

整備計画局長  
(公印省略)

#### 建設工事に係る技術業務の発注情報等の公表について（通知）

標記について、建設工事に係る技術業務（建設工事に係る技術業務委託の契約等の事務処理要領について（防整施（事）第144号。28.3.31）の別紙第2項に規定する技術業務をいう。）の入札及び契約手続のより一層の透明性及び競争性を確保するため、発注の見通しに関する事項、入札及び契約の過程並びに契約の内容に関する事項等の公表に係る手続を別紙のとおり定め、平成28年4月1日以降に入札公告又は手続開始の公示を行う技術業務について適用することとしたので、遺漏のないよう措置されたい。

また、本通知の実施に関し、必要な運用については、整備計画局施設計画課長から通知させる。

なお、建設工事に係る技術業務の発注情報等の公表について（防整施第15609号。27.10.1）は、平成28年3月31日限りで廃止する。

添付書類：1 別紙

2 別紙様式第1～別紙様式第8

配布区分：整備計画局施設整備官、提供施設計画官、施設技術管理官

## 第1 発注の見通しに関する事項の公表

### 1 公表の対象及び様式

- (1) 国の行為を秘密にする必要があるもの及び予定価格が500万円を超えないと見込まれるものを除き発注の見通しに関する事項の公表を行うものとする。
- (2) 前号の発注の見通しに関する事項並びにその変更に関する事項の公表については、次に掲げる事項を含む別紙様式第1及び別紙様式第2によるものとする。

ア 業務名、業務場所、履行期間及び業務概要

イ 入札方法等

ウ 公告時期

### 2 公表の時期

- (1) 発注予定業務の年度当初の公表

毎年度、4月1日以降で、当初予算の成立後速やかに行うものとする。

- (2) 発注予定業務を見直した場合の公表

別紙様式第2により、当該年度の7月1日、10月1日及び1月4日を目途として行うものとする。ただし、補正予算の成立に伴い見直した場合は速やかに行うものとする。

なお、契約担当官等（防衛省所管契約事務取扱細則（平成18年防衛庁訓令第108号。以下「訓令」という。）第2条に規定する契約担当官等をいう。以下同じ。）が必要と認めた場合は、適宜行うことができるものとする。

### 3 公表の方法

契約担当官等は、防衛省発注機関（契約担当官等が属する防衛省本省の内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、地方防衛局並びに統合幕僚長及び陸上幕僚長、海上幕僚長又は航空幕僚長の監督を受ける陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の部隊及び機関並びに防衛装備庁をいう。以下同じ。）の文書閲覧窓口（閲覧文書の閲覧を希望する部外者からの申し出に応ずるために防衛省発注機関の長が定める閲覧場所をいう。以下同じ。）に備え置いて閲覧に供するものとし、当該事項を公衆の見やすい場所に掲示するものとする。

また、発注見通しの公表については、文書閲覧窓口に備え置いて閲覧に供するほか、防衛省発注機関のホームページに掲載するものとする。

### 4 その他留意事項

公表する技術業務は、防衛省発注機関の長等が入札執行等できると判断したものに限る。

## 第2 入札及び契約の過程並びに契約の内容に関する事項の公表

### 1 公表の対象

国の行為を秘密にする必要があるもの及び予定価格が100万円を超えないものを除き対象とする。

## 2 公表の内容

### (1) 競争に付した場合

ア 業務名、業務場所、業務概要

イ 指名業者名及び指名の理由

ウ 入札者名及び各入札者の各回の入札金額並びに落札者名及び落札金額（予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第99条の2及び第99条の3の規定により随意契約によることとした場合においては、契約の相手方及び契約金額）

エ 入札年月日

オ 契約の相手方の商号又は名称及び住所

カ 契約金額

キ 予定価格

ク 履行期間

### (2) プロポーザル方式に付した場合

ア 業務の名称、業務場所、業種概要

イ 標準プロポーザル方式における選定業者名及び選定理由

ウ 公募型プロポーザル方式及び簡易公募型プロポーザル方式における選定手続に係る次に掲げる事項

(ア) 参加表明書を提出した業者名

(イ) 選定の有無

(ウ) 選定されなかった理由

エ 特定業者名及び特定理由

オ 特定手続に係る次に掲げる事項

(ア) 技術提案書を提出した業者名

(イ) 特定の有無

(ウ) 特定されなかった理由

カ 契約の相手方の商号又は名称及び住所

キ 契約金額

ク 予定価格

ケ 履行期間

### (3) 随意契約によることとした場合（プロポーザル方式に付した場合及び予決令第99条の2及び第99条の3の規定により随意契約によることとした場合を除く。）

ア 業務名、業務場所、業務概要

イ 随意契約理由

ウ 契約の相手方の商号又は名称及び住所

エ 契約金額

オ 予定価格

カ 契約年月日

キ 履行期間

### 3 公表の様式及び時期

#### (1) 競争に付した場合

前項第1号アからクに関する事項は別紙様式第3により、変更契約に係る事項は別紙様式第4により、契約締結後遅滞なく公表するものとする。

ただし、従来型の指名競争にあって前項第1号ア及びイに関する事項は、指名通知後速やかに公表するものとする。

#### (2) プロポーザル方式に付した場合

前項第2号イに関する事項は別紙様式第5により選定通知後速やかに公表する。

ただし、選定者名は空欄とする。

前項第2号ウに関する事項は別紙様式第6により、前項第2号オに関する事項は別紙様式第7により、前項第2号ア、エ及びカからケに関する事項は別紙様式第8により公表する。

ただし、標準プロポーザル方式の場合は、別紙様式第5を別紙様式第8に添付して公表する。

変更契約に係る事項は別紙様式第4により契約締結後遅滞なく公表する。

#### (3) 随意契約によることとした場合

当初契約に係る事項は別紙様式第8により、変更契約に係る事項は、別紙様式第4により契約締結後遅滞なく公表する。

#### (4) 総合評価落札方式を適用する業務に関する事項は、建設工事に係る技術業務の契約等における総合評価落札方式の実施細則について（防整施第6924号。28.3.31）による別紙様式第3を使用し、この公表と併せて、別紙様式第4又は第5により、「評価点の内訳」を契約締結後遅滞なく公表するものとする。

ただし、履行確実性総合評価落札方式の場合は、建設工事に係る技術業務における履行確実性総合評価落札方式について（防整施第6943号。28.3.31）による別紙様式第1を使用し、この公表と併せて、別紙様式第2又は第3により、「評価点の内訳」を契約締結後遅滞なく公表するものとする。

### 4 公表の方法

前項に係る公表の方法については、第1第3項に準ずるものとする。

また、入札結果等の公表については、文書閲覧窓口に備え置いて閲覧に供するほか、防衛省発注機関のホームページに掲載するものとする。

### 第3 有資格者名簿等の公表

- 1 技術業務に係る有資格者名簿については、第1第3項に定める文書閲覧窓口に備え置いて閲覧に供するほか、防衛本省のホームページを利用して公表することとする。
- 2 技術業務に係る級別の格付区分等の公表については、訓令及び防衛省における契約事務の取扱いについて（防経会第51号。19.1.4）の別紙（ただし、第2第1項、第3項から第6項並びに第3から第5、第7及び第8に掲げる事項

を除く。)を技術業務の契約事務をつかさどる部署に備え置いて閲覧に供するものとする。





入札・契約状況調書

1 指名・入札・契約状況

|                   |      |                   |     |                   |     |                   |     |                   |     |     |
|-------------------|------|-------------------|-----|-------------------|-----|-------------------|-----|-------------------|-----|-----|
| 業 務 名             |      |                   |     |                   |     | 業 務 概 要           |     |                   |     |     |
| 入 札 方 式           |      |                   |     |                   |     | 業 務 場 所           |     |                   |     |     |
| 入 札 日             |      | 平成 年 月 日          |     |                   |     | 履 行 期 間           |     | ~                 |     |     |
| 業 者 名<br>(名称又は商号) | 法人番号 | 第 1 回 入 札         |     | 第 2 回 入 札         |     | 第 回 ○ ○           |     | 第 回 ○ ○           |     | 備 考 |
|                   |      | 入 札 金 額<br>(円・税抜) | 順 位 | 入 札 金 額<br>(円・税抜) | 順 位 | ○ ○ 金 額<br>(円・税抜) | 順 位 | ○ ○ 金 額<br>(円・税抜) | 順 位 |     |
|                   |      |                   |     |                   |     |                   |     |                   |     |     |
|                   |      |                   |     |                   |     |                   |     |                   |     |     |
|                   |      |                   |     |                   |     |                   |     |                   |     |     |
|                   |      |                   |     |                   |     |                   |     |                   |     |     |
|                   |      |                   |     |                   |     |                   |     |                   |     |     |
|                   |      |                   |     |                   |     |                   |     |                   |     |     |
|                   |      |                   |     |                   |     |                   |     |                   |     |     |
|                   |      |                   |     |                   |     |                   |     |                   |     |     |
|                   |      |                   |     |                   |     |                   |     |                   |     |     |
|                   |      |                   |     |                   |     |                   |     |                   |     |     |

|        |     |      |     |       |  |
|--------|-----|------|-----|-------|--|
| 契約業者名  | 名称等 |      |     |       |  |
|        | 住 所 |      |     |       |  |
| 契約金額   | ¥   | (税込) | ( ¥ | (税抜)) |  |
| 予定価格   | ¥   | (税込) | ( ¥ | (税抜)) |  |
| 調査基準価格 | ¥   | (税込) | ( ¥ | (税抜)) |  |

2 指名理由

別紙のとおり

- 注：1 表中「○○」は、入札を行った場合に「入札」、見積り合わせを行った場合に「見積り合わせ」と記載する。  
 2 [入札金額]欄は、消費税抜きの金額を記載する。  
 3 [契約金額]、[予定価格]及び[調査基準価格]欄は、消費税を含んだ金額を、各欄の括弧内には消費税を含まない金額を記載する。  
 4 [備考]欄は、落札した場合に「落札」、見積り合わせを行い契約の相手方を決定した場合に「決定」と記載する。  
 5 下線を付した部分は、一般競争入札の場合に記載しない。



変 更 契 約 調 書

|                  |         |                 |                   |                |         |         |  |
|------------------|---------|-----------------|-------------------|----------------|---------|---------|--|
| 業 務 名            |         |                 |                   |                | 業 務 概 要 |         |  |
| 業 務 場 所          |         |                 |                   |                | 履 行 期 間 | ～       |  |
| 契 約 の 相 手 方      |         | 名 称 等           |                   |                |         | 法 人 番 号 |  |
|                  |         | 住 所             |                   |                |         |         |  |
| 変<br>更<br>内<br>容 | 変更契約年月日 | 増 減 額<br>(円・税込) | 変更後契約金額<br>(円・税込) | 変更後履行期間<br>(至) | 変 更 理 由 |         |  |
|                  |         |                 |                   |                |         |         |  |
|                  |         |                 |                   |                |         |         |  |
|                  |         |                 |                   |                |         |         |  |
|                  |         |                 |                   |                |         |         |  |
|                  |         |                 |                   |                |         |         |  |
|                  |         |                 |                   |                |         |         |  |

- 注：1 [業務名]、[業務概要]、[業務場所]、[履行期間]及び[契約の相手方]欄については、「入札・契約状況調書」又は「随意契約結果書」に記載した内容とする。
- 2 [増減額]及び[変更後契約金額]欄は、契約金額の変更を行った場合に円単位で消費税を含んだ額を記載し、変更を行っていない場合は空欄とする。
- 3 [変更後履行期間]欄は、履行期間又は委託期間の変更を行った場合に変更後の履行期間（至）を記載し、変更を行っていない場合は空欄とする。
- 4 契約金額又は履行期間以外の変更契約に関し、本表の作成は行わない。

標準プロポーザル方式における選定結果書

1 業 務 名 :

2 選定通知日 : 平成 年 月 日

3 選 定 者 名 :

| 商 号 又 は 名 称 |
|-------------|
|             |
|             |
|             |

4 選 定 理 由 :

| 選定項目         | 評価項目  | 対象業者数 |
|--------------|---|-------|
| 1 ○○登録有資格者   | ○○○○ ○等級  | 社     |
| 2 指名停止期間中の者  | ○社  | 社     |
| 3 地理的条件を満たす者 | ○○の所在地が近傍<br>(○○、○○、○○)   | 社     |
| 4 技術的適性を満たす者 | 同種業務の履行実績の有無<br>所要の技術的水準の有無<br>有資格技術者の確保の有無                           | 社     |
| 5 不適格事項の確認   | 不誠実な行為<br>著しく不健全な経営状況<br>業務成績の不良<br>労働福祉の不良                           | 社     |
| 6 総合的評価      | 優良な業務成績<br>手持ち業務の状況<br>受注意欲の有無<br>地域性への配慮<br>優良な労働福祉<br>当該年度の指名、受注の状況 | 社     |

注 : 1 「1 ○○登録有資格者」欄の「○○○○」には業務種別を記載する。

2 「4 選定理由」の「評価項目」欄の各項目は例示であり、実際に評価した項目のみを記載すること。

〇〇プロポーザル方式における選定結果書

- 1 業 務 名 :
- 2 手続開始の公示日 : 平成 年 月 日
- 3 選定通知日 : 平成 年 月 日
- 4 参加表明書提出者及び選定の有無等 :

| 参加表明書提出者名 | 選定の有無 | 非 選 定 理 由 |
|-----------|-------|-----------|
|           |       |           |
|           |       |           |
|           |       |           |
|           |       |           |
|           |       |           |
|           |       |           |
|           |       |           |
|           |       |           |
|           |       |           |
|           |       |           |
|           |       |           |

- 注 : 1 表題の〇〇には、「公募型」、「簡易公募型」のいずれかを記載する。
- 2 「選定の有無」欄には、選定された場合には「有」と記載し、選定されなかった場合には「無」と記載すること。
  - 3 「非選定理由」欄には、非選定通知書と同様の内容を記載する。

〇〇プロポーザル方式における特定結果書

1 業務名：

【2 手続開始の公示日：平成 年 月 日】

2 【3】 技術提案書の提出要請日：平成 年 月 日

3 【4】 特定通知日：平成 年 月 日

4 【5】 技術提案書提出者及び選定の有無等：

| 技術提案書提出者名 | 特定の有無 | 特定されなかった理由 |
|-----------|-------|------------|
|           |       |            |
|           |       |            |
|           |       |            |
|           |       |            |
|           |       |            |
|           |       |            |
|           |       |            |
|           |       |            |
|           |       |            |
|           |       |            |
|           |       |            |

- 注：1 表題の〇〇には、公募型、簡易公募型又は標準のいずれかのプロポーザル方式を記載すること。
- 2 【 】を付した部分は公募型又は簡易公募型プロポーザル方式の場合に記載し、標準プロポーザル方式の場合には記載しない。
- 3 下線を付した部分は標準プロポーザル方式の場合に記載し、公募型又は簡易公募型プロポーザル方式の場合には記載しない。
- 4 「特定の有無」欄には、特定された場合には「有」と記載し、特定されなかった場合には「無」と記載すること。
- 5 「特定されなかった理由」欄には、非特定通知書と同様の内容を記載する。

随 意 契 約 結 果 書

|             |          |          |         |         |  |
|-------------|----------|----------|---------|---------|--|
| 業 務 名       |          |          | 業 務 概 要 |         |  |
| 方 式 等       |          |          | 業 務 場 所 |         |  |
| 契 約 年 月 日   | 平成 年 月 日 |          | 履 行 期 間 | ～       |  |
| 契 約 の 相 手 方 | 名 称 等    |          |         | 法 人 番 号 |  |
|             | 住 所      |          |         |         |  |
| 契 約 金 額     | ¥        | (税込) ( ¥ |         | (税抜)    |  |
| 予 定 価 格     | ¥        | (税込) ( ¥ |         | (税抜)    |  |
| 選 定 理 由     |          |          |         |         |  |

- 注：1 [方式等]欄は、公募型プロポーザル方式、簡易公募型プロポーザル方式、標準プロポーザル方式、随意契約のいずれかを記載する。  
2 公募型プロポーザル方式、簡易公募型プロポーザル方式又は標準プロポーザル方式による場合は、[選定理由]欄の「選定」を「特定」とする。